

YAMADA CONSULTING GROUP

第32期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1.

健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2.

社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3.

個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役社長

増田 慶作

■第32期（2021年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比12.8%増の153億1千5百万円、売上原価は同103.6%増の34億5千5百万円、売上総利益は同0.1%減の118億5千9百万円となりました。

売上高及び売上原価が前期比増加した要因は、当期は投資・ファンド事業において投資先株式売却等により売上高26億1千9百万円、売上原価19億1千6百万円（売上原価率73.1%）があったためであります。

コロナ禍での出張抑制・オンライン面談の推進による旅費交通費の大幅減少等により販売費及び一般管理費が前期比若干減少したことから、営業利益は前期比1.9%増の22億5千2百万円となり、経常利益は同5.8%増の23億2千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.0%増の13億9千4百万円となりました。

■第33期（2022年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

第33期（2022年3月期）の通期連結業績は、売上高141億円、営業利益21億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

経営コンサルティング事業は、顧客紹介件数・相談件数・受注件数はコロナ前の水準まで回復していること等から増収増益を見込んでおります。投資・ファンド事業は大型の株式売却は予定しておりません。

配当につきましては、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。具体的指標としては連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社が

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第32期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月24日開催の第32回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

ループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら配当額を決定してまいります。

上記方針に基づき、第33期（2022年3月期）の配当は、中間（第2四半期末）配当を1株当たり18円、期末配当を1株当たり19円、年間合計1株当たり37円を予定しております。

■事業別の今後の見通しと取り組み状況

(1) 経営コンサルティング事業

①経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）

現時点における金融機関からの新規顧客紹介については、コロナ前の状況まで戻りつつあります。

今後、「持続的成長」の分野において、東証の市場再編、コーポレートガバナンス・コード改訂、DX等の対応に伴い増加が見込まれるコンサルティングについて積極的な提案・受注活動を行ってまいります。

また、「事業再生」の分野においては、コロナの影響を受けて業績が悪化した企業の事業構造改革や資本提携のニーズに対応いたします。

「持続的成長」、「事業再生」などいずれの分野においても、従来からの当社の強み、すなわち、経営の視座からコンサルティング機能とM&A機能をシームレスに発揮することにより、クライアントニーズに即した高付加価値サービスの提供に取り組んでまいります。

②海外事業コンサルティング

2021年3月期下期以降、アジア・米国問わず引き合い件数は増加してきており、引き続き堅調に推移しております。また、ポートフォリオやサプライチェーン見直し等に関する戦略策定・リサーチ案件及び日本企業の海外子会社の撤退やその見極めに関する受注件数が増えています。一方、クロスボーダーM&Aについては、海外への渡航制限が継続される中、依然として厳しい状況が続くと見込んでおります。

コロナの影響の長期化を見据えて、既存顧客のニーズ掘り起こしなど、受注基盤の安定に注力してまいります。

③M&Aコンサルティング

案件相談件数、アドバイザー契約件数、受注残高がようやくコロナ前の水準近くまで回復してまいりました。

今後も、コロナの影響を大きく受けている業種・企業等を中心に事業再生にかかるM&A案件の増加、また、大手企業における事業再編に伴うノンコア事業の売却などの役割が増え、と見込んでおります。

当社では、M&Aアドバイザーサービスの差別化・競争力

向上のため、顧客企業の経営戦略・事業の承継対策・M&A前の業務改善対応サポート・M&A後の内部体制構築サポート等を含むコンサルティング型M&Aの提案を積極的に強化してまいりました。相談・意思決定・契約・実行まで長期間を要するものの、引き続き、当社ならではの経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザリーサービスを丁寧に実行してまいります。

④事業承継コンサルティング

対面の面談機会はやや減少していますが、事業承継ニーズは依然として堅調に推移しております。

対面での面談が必要な場面もあるものの、WEBを活用したクライアント等とのコミュニケーション機会を十分確保することにより、提案・受注活動に注力してまいります。

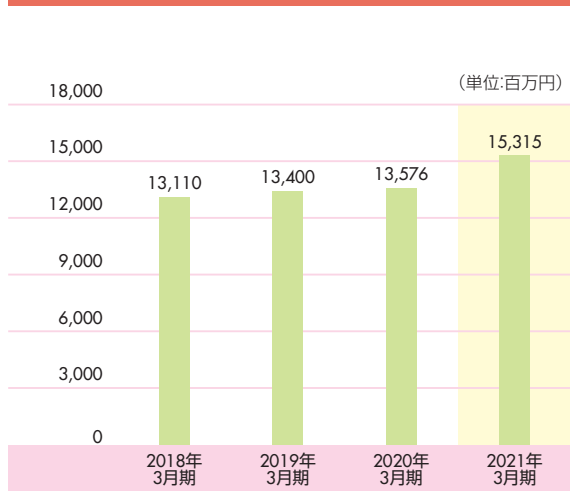
今後、事業承継における有効な選択肢であるM&A役務や資産承継支援なども含め、収益基盤の強化を推進してまいります。

(2) 不動産コンサルティング事業

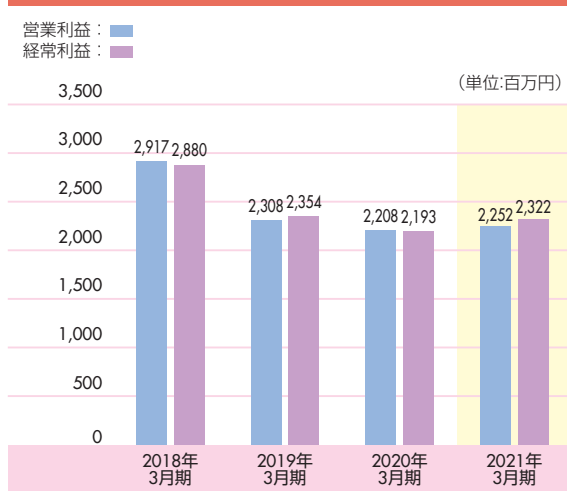
先行き不透明ではあるものの、実需向け不動産及び投資用不動産ともに活発な取引が行われており、購入意欲が高い既存顧客や

連結財務ハイライト

売上高



営業利益／経常利益



受注済みの売却案件のフォローを徹底して行うこと、また、提携会計事務所に対して、不動産市況の今後の見通し等の情報発信を積極的に行うなど提案型の営業に注力してまいります。

(3) 教育研修・FP関連事業

企業研修は研修の内容や目的によって、インターネットを活用したWEB研修と従来型の集合研修を使い分けての実施が定着してきており、今後は教材コンテンツの充実、効果的な研修運営を図ってまいります。

相続手続サポート業務（商品名：「相続あんしんサポート」）は、生前相談も含めたワンストップ対応や、アライアンス先と協働して高齢者向けサービスの充実化を図るなど、利用者の利便性向上と競合他社との差別化を目指してまいります。

(4) 投資・ファンド事業

今後もアフターコロナを見据えた各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。

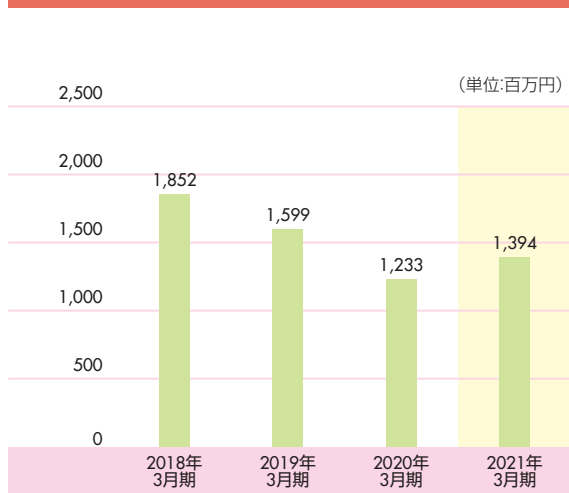
このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

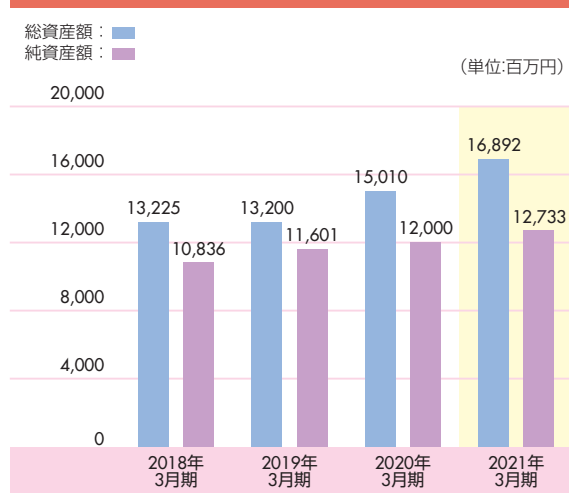
第33期（2022年3月期）通期連結業績予想

	第32期 (2021年3月期)	第33期 (2022年3月期) 通期業績予想
売上高	(百万円) 15,315	14,100
営業利益	(百万円) 2,252	2,100
経常利益	(百万円) 2,322	2,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 1,394	1,400
1株当たり当期純利益	(円) 73.38	73.68

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



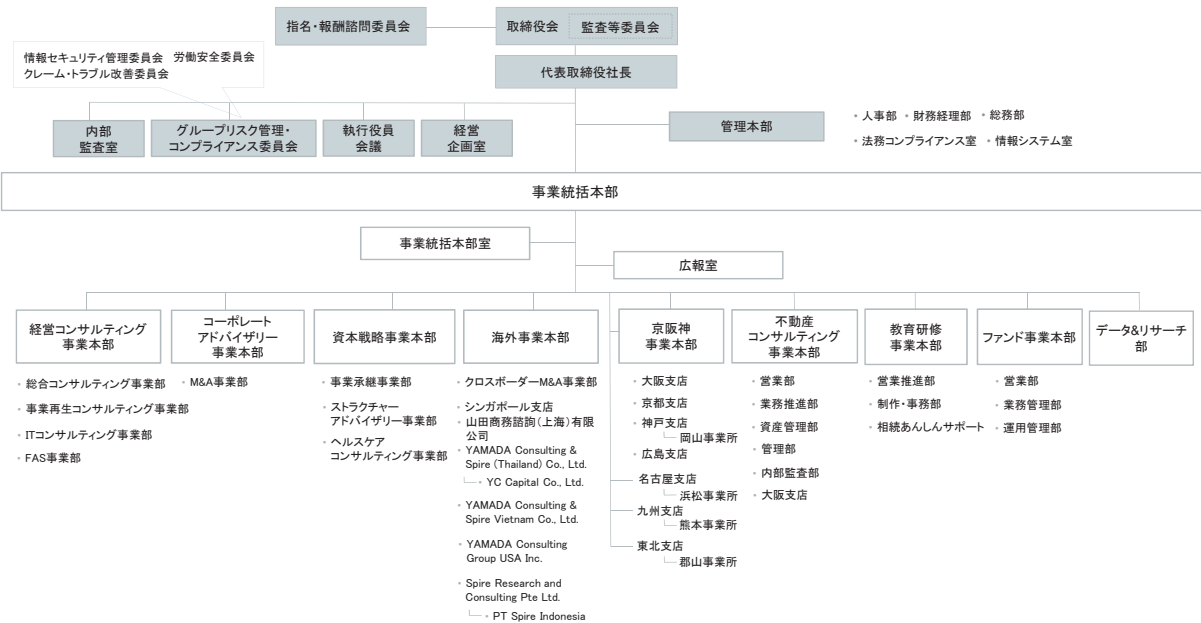
■ 総資産額／純資産額



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2021年6月1日現在924名です。

山田コンサルティンググループ株式会社（2021年4月1日現在）



■ 経営コンサルティング事業

コロナ禍の影響により、第1四半期に顧客面談が十分に行えなかったこと、M&A・海外コンサルについて契約が一時中断・遅延した案件が複数あったことから、前期比減収減益

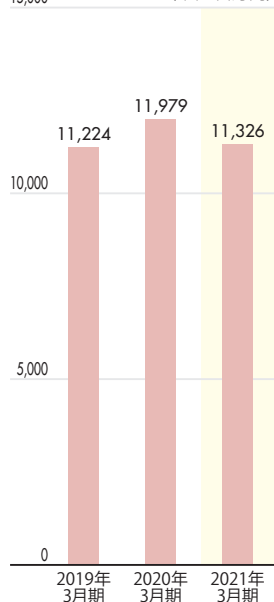
■ 売上高構成比

73.7%



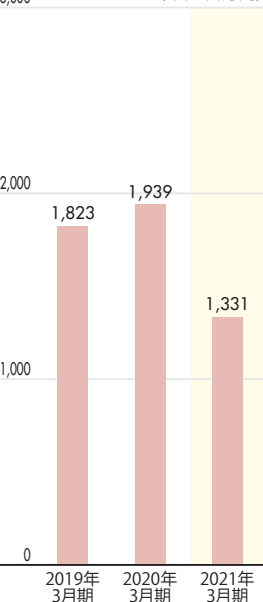
■ 売上高

(単位:百万円)



■ 営業利益

(単位:百万円)



経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,326百万円（前期比5.4%減）、営業利益1,331百万円（同31.3%減）となりました。

第1四半期において金融機関の外交活動が制限されていたこと等により、新規の引き合い、相談件数・受注件数が減少したこと、また、契約の一時中断等により案件進捗が遅延したM&A・海外等の案件が複数あったことから、業績は前期比減収減益となりました。

2022年3月期の通期業績は、売上高12,408百万円、営業利益1,780百万円を見込んでおります。

「持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT」は、現時点における金融機関からの新規顧客紹介については、コロナ前の状況まで戻りつつあります。

「海外事業コンサルティング」は、2021年3月期の下期以降、アジア・米国問わず引き合い件数は増加してきており、引き続き堅調に推移しております。一方、クロスボーダーM&Aについては、海外への渡航制限が継続される中、依然として厳しい状況が続くと見込んでおります。

「M&Aコンサルティング」は、案件相談件数、アドバイザー契約件数、受注残高がようやくコロナ前の水準近くまで回復してまいりました。今後も、コロナの影響を大きく受けている業種・企業等を中心に事業再生にかかるM&A案件の増加、また、大手企業における事業再編に伴うノンコア事業の売却などの役務が増えていくと見込んでおります。

「事業承継コンサルティング」は、事業承継ニーズは依然として堅調に推移しております。

■ 事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

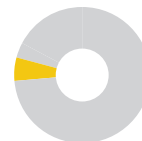
- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 組織人事コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

■ 不動産コンサルティング事業

下期に複数の中型不動産売買仲介案件を成約できたこと等から、営業利益は前期並みを確保

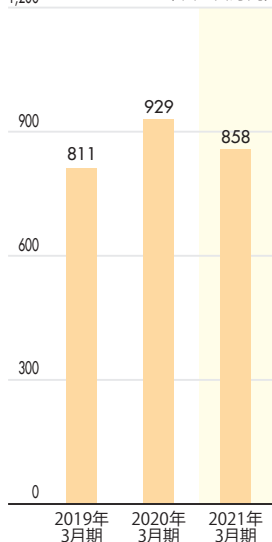
■ 売上高構成比

5.6%



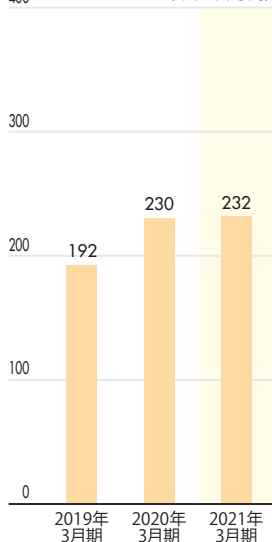
■ 売上高

(単位:百万円)



■ 営業利益

(単位:百万円)



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高858百万円（前期比7.6%減）、営業利益232百万円（同0.6%増）となりました。

上期は受注済案件・相談案件について顧客との面談が十分に行えず案件進捗が遅延したこと、同様に提携会計事務所へのアプローチが十分に行えず案件受注が減少したこと等から苦戦いたしました。下期において複数の中型不動産売買仲介案件を成約できたこと等から、営業利益は前期と概ね同水準となりました。

2022年3月期の通期業績は、売上高900百万円、営業利益240百万円を見込んでおります。

受注済み案件について、コロナ影響による遅延や失注した案件は現時点で発生しておらず、2021年3月期並みの進捗となっております。

購入意欲が高い既存顧客や受注済みの売却案件のフォローを徹底して行うこと、また、提携会計事務所に対して、不動産市況の今後の見通し等の情報発信を積極的に行うなど提案型の営業に注力してまいります。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

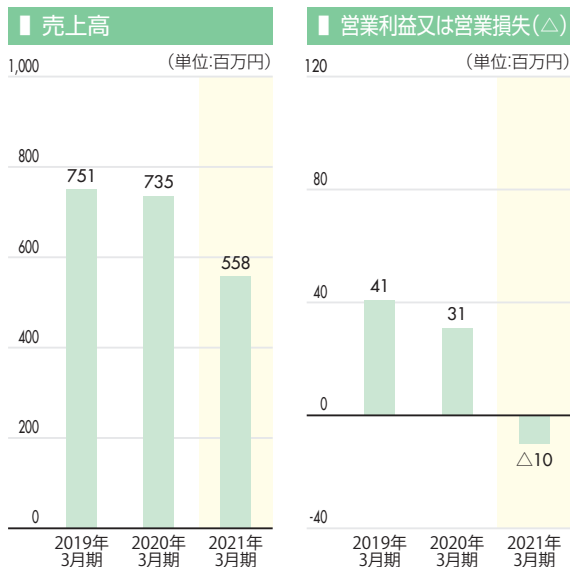
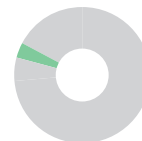
- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

多くの企業が集合研修を中止・延期したことから、前期比大幅減収、営業損失

売上高構成比

3.6%



教育研修・FP関連事業の業績は、売上高558百万円（前期比24.0%減）、営業損失10百万円（前期は営業利益31百万円）となりました。

多くの顧客企業が集合研修（金融機関の実務研修とFP試験対策、DC研修）の開催を中止もしくは延期したこと、また研修の実施回数が減少したことから、業績は前期比大幅減収、営業損失となりました。

2022年3月期の通期業績は、売上高700百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。

企業研修は研修の内容や目的によって、インターネットを活用したWEB研修と従来型の集合研修を使い分けでの実施が定着してきました。今後、教材コンテンツの充実、効果的な研修運営及び講師のスキル向上を図ります。また、WEBならではの機能を活かした相談対応等の工夫も行い、営業展開を推進してまいります。

相続手続サポート業務は、紹介・受注件数は復調傾向にあります。生前相談も含めたワンストップ対応や、アライアンス先と協働して高齢者向けサービスの充実化を図るなど、利用者の利便性向上と競合他社との差別化を目指してまいります。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開しています。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC導入・継続）教育

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

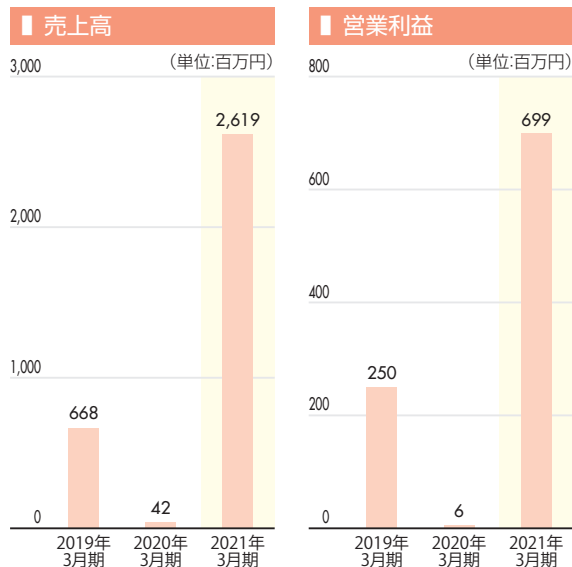
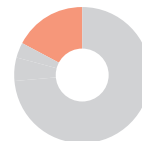
- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

投資・ファンド事業

ファンド投資先5社の株式売却によるキャピタルゲインがあったこと等から、前期比大幅増収増益

売上高構成比

17.1%



投資・ファンド事業の業績は、売上高2,619百万円（前期は売上高42百万円）、営業利益699百万円（前期は営業利益6百万円）となりました。

ファンド投資先5社の株式売却（一部売却含む）によるキャピタルゲインがあったこと等から、前期比大幅増収増益となりました。

2021年3月末投資残高2,194百万円（5件）

2021年3月期投資実行額189百万円（2件）

2022年3月期の通期業績は、売上高92百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。

2022年3月期は、大型の株式売却は予定しておりません。

今後もアフターコロナを見据えた各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

■要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2021年3月31日)	前 期 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	14,240,397	12,144,675
固 定 資 産	2,652,294	2,866,212
有 形 固 定 資 産	450,478	503,719
無 形 固 定 資 産	157,972	172,700
投資その他の資産	2,043,843	2,189,792
資 産 合 計	16,892,691	15,010,887
(負債の部)		
流 動 負 債	4,079,624	2,926,351
固 定 負 債	80,014	83,949
負 債 合 計	4,159,638	3,010,301
(純資産の部)		
株 主 資 本	12,546,218	11,870,321
その他の包括利益累計額	31,542	△12,045
新 株 予 約 権	30,919	27,304
非 支 配 株 主 持 分	124,372	115,005
純 資 産 合 計	12,733,052	12,000,585
負 債 純 資 産 合 計	16,892,691	15,010,887

■要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売 上 高	15,315,397	13,576,016
売 上 原 価	3,455,597	1,696,535
売 上 総 利 益	11,859,799	11,879,481
販売費及び一般管理費	9,607,655	9,670,534
営 業 利 益	2,252,144	2,208,946
営 業 外 収 益	118,440	23,440
営 業 外 費 用	48,373	39,257
経 常 利 益	2,322,211	2,193,128
特 別 利 益	27,351	60,329
特 別 損 失	374,478	285,749
税金等調整前当期純利益	1,975,084	1,967,708
法人税、住民税及び事業税	544,463	891,724
法 人 税 等 調 整 額	21,179	△159,793
当 期 純 利 益	1,409,442	1,235,777
非支配株主に帰属する当期純利益	15,176	2,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394,265	1,233,040

■要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315,360	△1,162,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,926	△313,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,377	△365,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,455	△31,511
現金及び現金同等物の増減額	4,139,119	△1,873,672
現金及び現金同等物の期首残高	6,055,915	7,929,587
現金及び現金同等物の期末残高	10,195,034	6,055,915

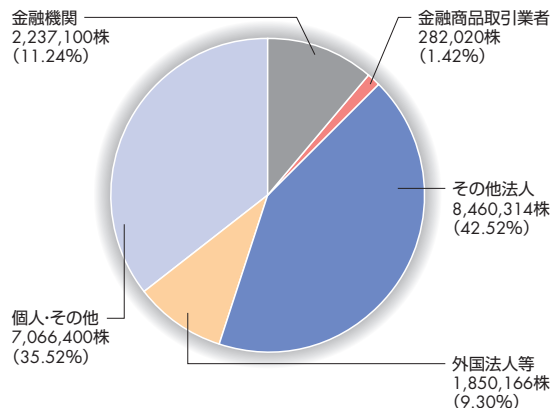
株式の状況（2021年3月31日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株 主 数……………6,811名
 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	7,043,200株	37.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	975,300	5.13
光 通 信 株 式 会 社	934,800	4.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	866,100	4.55
宮 崎 信 次	451,100	2.37
和 田 成 史	367,000	1.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	308,600	1.62

(注1) 当社は自己株式を895,090株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式895,090株を控除して計算しております。

■所有株式数別株式分布

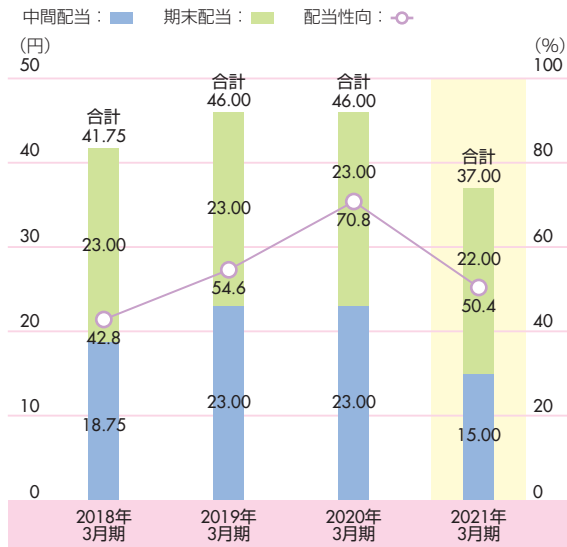


■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。

■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。
 1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点（2021年6月1日現在）

国内



海外

シンガポール

- シンガポール支店
- Spire Research and Consulting Pte. Ltd.
(シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド
・中国（上海）・ベトナム・韓国で事業展開）

中国(上海)

- 山田商務諮詢(上海)有限公司(現地法人)

タイ(バンコク)

- YAMADA Consulting & Spire(Thailand)Co., Ltd.
(現地法人)
- YC Capital Co., Ltd. (現地法人)

ベトナム(ホーチミン、ハノイ)

- YAMADA Consulting & Spire Vietnam Co., Ltd.
(現地法人)

アメリカ(ロサンゼルス)

- YAMADA Consulting Group USA Inc. (現地法人)

会社概要

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2021年6月24日現在) <table> <tr> <td>取締役会長</td><td>西口泰夫</td></tr> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>増田慶作</td></tr> <tr> <td>専務取締役 事業統括本部長</td><td>辻剛</td></tr> <tr> <td>取締役 経営企画担当兼広報担当</td><td>布施麻記子</td></tr> <tr> <td>取締役 管理本部長</td><td>首藤秀司</td></tr> <tr> <td>社外取締役（常勤監査等委員）</td><td>永長正士</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>山崎達雄</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>岩品信明</td></tr> </table>	取締役会長	西口泰夫	代表取締役社長	増田慶作	専務取締役 事業統括本部長	辻剛	取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子	取締役 管理本部長	首藤秀司	社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士	社外取締役（監査等委員）	山崎達雄	社外取締役（監査等委員）	岩品信明
取締役会長	西口泰夫																
代表取締役社長	増田慶作																
専務取締役 事業統括本部長	辻剛																
取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子																
取締役 管理本部長	首藤秀司																
社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士																
社外取締役（監査等委員）	山崎達雄																
社外取締役（監査等委員）	岩品信明																
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																
人員	924名（2021年6月1日現在、グループ総人員）																

株主ご優待 (100株以上保有の株主様)

書籍の贈呈（有効期限：2021年9月30日まで）

100株以上保有の株主様につきましては、次の書籍のうち、ご希望の品をお1つ贈呈いたします。同封の「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」をご投函くださいますようお願いいたします。なお、お申込みいただいた書籍につきましては、2021年8月中旬より順次発送いたします。

1. 「2021年（令和3年）度 税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2021」



- ①2021年4月の税制改正について、改正内容とポイントの分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
 - ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表・金利計算などをコンパクトにまとめたビジネス手帳サイズの冊子。
- 山田コンサルティンググループ(株)

2. 令和3年度版 税務インデックス



関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。

執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

■ ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数(売買単位) 100株

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

郵 送 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード4792)

公 告 掲 載 URL <https://www.yamada-cg.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】

(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。